



Page

Prologue

1~2

News

3~8

Reports

9~12

Academic Information

13~19

**Overview of Academic, Research, and Funding Institutions
in Nordic and Baltic Nations**

20~23

Notice

24~26

アウトリーチ/アドボカシーとノーベル財団

JSPSストックホルム研究連絡センター長 津本 忠治

本号は2018年最初のニュースレターであるので、ここでは年頭の挨拶を述べるべきかも知れないが、お手元に届くのは2月になってからと思われるので、年頭の挨拶に変えて最近感じていることをエッセイ風に述べてみたい。

アウトリーチ

小生がアウトリーチなるカタカナ語を初めて聞いたのは2000年代に入ってからであろうか？ 或いはもっと前かも知れない。いずれにせよ、そのころ、科学研究費補助金(科研費)などによる研究は国費を使っているのであるから、納税者である一般社会の理解が必要であり、そのためには研究成果を広く知ってもらうアウトリーチ活動が重要であるとの意見を日本で耳にするようになった。ただ、小生が現役研究者であった時代では、他に未だないと思われる実験計画の作成、場合によっては徹夜や土日の実験とその結果の論文化こそが最も重要であり、アウトリーチなど一般の人への説明に時間を取られる暇はないという思いが当時最先端を走っていると自負する研究者には多かった。このような研究者の態度に業を煮やしたのかも知れないが、2010年、当時の科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員が取りまとめた『「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)』(平成22年6月19日)では、研究者が研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動を「国民との科学・技術対話」と位置付け、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことを求めた。アウトリーチという概念が日本の研究者の間で広く知られるようになったのはこの時以来であろう。

ウィキペディアによれば「アウトリーチ(outreach)とは、英語で手を伸ばすことを意味し、福祉などの分野における地域社会への奉仕活動、公共機関の現場出張サービスなどの意味で多用される。」とあるが、科学・技術分野では以下のような意味で使わ

れるという(<https://ja.wikipedia.org/wiki/>)。「研究者や研究機関が研究成果を国民に周知する活動をさす。政府から研究費の補助を受けた場合、その義務としてアウトリーチ活動が課される場合もある。国際会議や国際シンポジウム等を開いて、広く一般に成果を発表する場合や、研究論文を学会誌などに投稿して世に知らしめる場合なども、アウトリーチ活動であるといえる。また、同分野の専門家以外を対象とした、一般向けの成果発表会、普及講演、研究施設の一般公開などもアウトリーチ活動に含まれる。近年では、双方向性が重視されており、研究者からの一方的発信ではなく、一般社会からのフィードバックが必須とされる傾向にある。」

日本で科研費の交付等科学研究費助成事業を実施している日本学術振興会でも「アウトリーチ活動とは、単なる情報発信という考え方を超え、人々に対して分かりやすい言葉で研究内容や成果を伝え、科学技術を振興する側と享受する側が親和的・双方向的に向き合い対話していく活動のこと。例:一般の人々や子ども、教員を対象とした公開シンポジウム、オープンキャンパス、研究室公開、出前講義、実験教室、研修、サイエンスカフェ等」と定義づけている(https://www.isps.go.jp/j-ab/data/ab_tebiki/06-b-02.doc)。また若手を対象とした特別研究員事業でもアウトリーチ活動が奨励されている。ただ、そのため、特別研究員のアウトリーチ活動については、「受入研究者の了承の下、研究に支障のない範囲で行ってください。」との記載もあり、受け入れ研究者の心情を反映しているように思われる。上述のように、研究者は厳しい競争にさらされており、寸暇を惜しんでも実験や論文作成を進めたいという思いがあり、アウトリーチ活動はむしろそれを阻害する活動であると感じている研究者がいるようである。しかしながら、上述のように研究の必要性に対する社会的コンセンサスさらには財政的なサポートを得て、科学・技術研究を振興するためにはアウトリーチ活動は必要不可欠な活動であり、研究費の交付に当たっては研究者にその点の注意を喚起することは必要であろう。

(次頁に続く)

アドボカシー

アドボカシーなる舌を嚙むようなカタカナ語は、日本では数年前までは馴染みがなく、最近になって世の中に知られるようになった。これもウィキペディアによれば (<https://ja.wikipedia.org/wiki/>)『アドボカシー (advocacy) とは、本来「擁護」や「支持」「唱道」などの意味を持つ言葉で、日本では近年、「政策提言」や「権利擁護」などの意味で用いられるようになってきている。また、アドボカシーを、「社会問題に対処するために政府や自治体及びそれに準ずる機関に影響をもたらす、公共政策の形成及び変容を促すことを目的とした活動である」と定義する専門家もいる。(以下略)』とある。

小生の解釈では、アウトリーチとは一般人や中高生、大学生など若い人を主な対象として科学・技術研究の面白さ、最新の研究成果、その成果の意義ひいては社会の発展のための重要性を訴える取組であり、このような活動を通して間接的に民意に敏感な政治家などに科学・技術研究の重要性を認知してもらうことを期待する活動である。ただ、これだけではいわば間接的な効果しか期待できないので、アドボカシーではより直接的にマスメディア、科学・技術政策立案者さらには政治家に訴え、科学・技術研究に対する政策的、財政的サポートを促進、増大するよう働きかける取組といえる。

このようなアドボカシー活動の重要性は、国際的に最近とみに認識されるようになった。例えば小生が関与している国際脳科学連合(International Brain Research Organization、略称IBRO)では数年前に Global Advocacy Committee を立ち上げ International Advocacy Initiative と称する活動を十数カ国において地球規模で行っている。また、米国の北米神経科学学会では、十数年前より議会において神経科学に対するサポーター的議員に働きかけるといふロビー活動を行っている。よく知られているように、米国では予算案の審議は議会で行われているので、現在の大統領の政策に対して一定の歯止めをかけているのはこのような議員の存在かも知れない。

日本では前号のニュースレターで述べたようにメディアに対する成果発表は随分盛んになったが、政策立案者や政治家に対する働きかけは、個々にはあるかもしれないが、体系的あるいは組織的には乏しいようにみえる。

ノーベル財団の先進的取組

スウェーデンに来て特に感心するのは、ノーベル財団がかなり前より前述したような問題意識をもち、アウトリーチやアドボカシー活動に先進的に取り組んでいる点である。ノーベル財団のような有名な組織であればノーベル賞を授与するだけで社会における科学・技術の重要性は認知されるので、アウトリーチやアドボカシー活動は必ずしも必要ではないように小生には思われた。しかし、科学・技術研究の重要性を広く認知してもらい、社会や政府からのサポートを得るには絶えざる努力が必要と20年ほど前に認識し、具体的な対応をされた点は大変敬意に値する。上述のように日本でアウトリーチの重要性が認知されるようになったのは2010年代で、アドボカシーに関しては未だまだであるが、ノーベル財団ではすでに2001年に一般人や大学生のみならず小中学生を対象に、ノーベル賞を受賞した科学・技術の成果が如何に社会の発展に貢献したかを展示することを主な目的として、ノーベル博物館(Nobel Museum)をストックホルムに開館した。博物館の位置する場所は、観光地として有名な旧市街の中心で王宮に近く、常時多数の来館者でにぎわっている。

さらに、2004年にはノーベルメディアが設立された。この組織は一般人のみならず、マスメディアや科学・技術の政策立案者に働きかけ、科学・技術の意義を示し、現代社会が直面する問題解決に科学・技術が如何に貢献できるかを示すため活発に活動している。ノーベルメディアでは12月10日のノーベル賞授賞式前後のいわゆるノーベル週間に、ノーベル・ウィーク・ダイアログと称して、現代社会が直面している課題に関して、大規模な対話集会をストックホルムやスウェーデン第2の都市であるヨーテボリで毎年交互に開催している。この集会の特色は、課題がスウェーデン固有の問題ではなく地球規模のいわばグローバルな問題に取り組んでいる点である。問題意識が地球規模であるので、スウェーデン国外でも開催ということは自然の流れであったのであろう、2015年に初の国外ノーベル・プライズ・ダイアログが東京で開催された。このように最初の国外ダイアログの地として東京が選ばれたことは日本にとって大変意義深いことであった。その東京における最初のノーベル・プライズ・ダイアログが大成功であったということで、昨年での再度の開催に続いて今年も横浜で開催される予定で、ノーベル・プライズ・ダイアログが日本においても科学・技術の重要性を社会に広く認知させる極めて重要な行事となりつつあることは大変喜ばしい限りである。

デンマーク同窓会セミナーの開催

2017年11月4、5日、コペンハーゲン大学において、「Collaboration and Community-Building in Contemporary Art in Japan and Denmark」と題した、デンマーク同窓会セミナーが開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長が参加した。

日本から講師として招へいされた東京藝術大学の毛利嘉孝教授は、「災害後、芸術は何ができるのか？東日本大震災と日本の現代美術の新しい形」と題した講演を行った。2011年の福島第一原子力発電所事故の後、環境問題に対する意識促進を目的とした複数のアートプロジェクトを紹介した。

2日間のセミナーでは40名を越える参加者が集まり、議論やワークショップ等で意見交換や親睦を深めた。



同窓会セミナーの参加者との集合写真

フィンランド同窓会幹部会、総会及びAll Alumni Meetingの開催

2017年11月13日、ヘルシンキ大学においてフィンランド同窓会幹部会、総会、セミナーが開催された。

幹部会及び総会では、Kristiina Jokinenフィンランド同窓会会長が今年度の活動内容を報告し、次年度の年間計画及び新しいボードメンバーの人選について議論が進められた。また、Jokinen会長が海外の機関に異動することに伴い、2018年4月1日よりタンペレ工科大学のVille Syrjäla氏が新たに会長に就任することが決定した。

総会後には「Celebrations!」と題したAll Alumni Meetingが開催され、冒頭でストックホルム研究連絡センターの津本センター長が当センターの活動内容を紹介した。

セミナーの講演では、オウル大学と東京大学の大学院博士課程学生である梅田遼氏が「フィンランドと日本の言語研究史100年ー過去と現在ー」と題したプレゼンテーションを行った。また最終プレゼンテーションとして、Jokinen会長より「科学、研究と社会の将来への展望」と題した講演が行われた。

本セミナーには約20人が参加し、参加者は熱心に講演に傾聴した。セミナー後にはレセプションが行われ、参加者は思い思いに意見交換やネットワーク活動で親睦を深めた。本イベントは両国の学術交流の促進に寄与するとともに、フィンランド同窓会設立10周年と同国の独立100周年を記念する盛大なものとなった。

(p.11に梅田氏による報告を掲載)



All Alumni Meetingの参加者との集合写真

フェローシップ事業説明会の開催

2017年11月15日、ストックホルム研究連絡センター、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)の共催により、スウェーデン王立科学大学(KTH)にてフェローシップ事業説明会が開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、吉原副センター長、山下国際協力員が参加した。

今回の説明会は、10月末に公募を開始した外国人特別研究員(一般、欧米短期、サマー・プログラム)の認知度向上及び申請者数増加を目的として、プログラムの紹介、申請方法の説明及び過去の参加者による体験談の発表を行った。大学院生、若手研究者を対象に実施され、ストックホルム市内の複数機関より8名の参加があった。参加者は熱心に耳を傾け、質疑応答では多くの質問が寄せられた。



事業説明会参加者との集合写真

JANET FORUM 2017の開催

2017年11月23日、ドイツのフライブルグ大学にてJANET FORUM 2017が開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長、山下国際協力員が参加した。

今回のフォーラムは、欧州に拠点を置く日本の学術機関の連携ネットワークであるJapan Academic Network in Europe(JANET)の第2回目の合同イベントとして開催された。

本フォーラム共同主催機関の代表者であるHans-Jochen Schiewerフライブルグ大学学長、松尾清一名古屋大学総長による挨拶で開会し、5つのセッションに分かれてプレゼンテーション及びディスカッションが行われた。昼食時には各参加機関による機関紹介のプレゼン及び関係資料等の情報提供を行うためのアウトリーチ活動が行われた。当日は日本と欧州の学術機関から約90名が参加し、最新の学術情報について意見交換を行い、親睦を深めた。なお、次回のJANET FORUMは2018年にフランスのリヨンでの開催が予定されている。



Schiewer学長



松尾総長

ノーベルウィーク2017

Alfred Nobelの命日である12月10日に、毎年ストックホルムで平和賞を除くノーベル賞授賞式が行われる。この日を含む1週間は「ノーベルウィーク」と呼ばれる特別な一週間となり、ノーベル賞関連のイベントが連日行われる。

本稿では、ノーベルウィーク2017にスウェーデンで開催されたイベントを紹介する。

【12月7日(木)医学・生理学賞及び文学賞ノーベルレクチャー、レセプション】

13時よりカロリンスカ研究所において、医学・生理学賞のノーベルレクチャーが開催された。受賞者の講演を心待ちにする一般聴衆で満席となった定員1,000名のAula Medica大講堂で、3名の受賞者それぞれが講演を行った。講演後には、別会場にてレセプションが開催され、受賞者を囲んで関係者や報道関係者が集っていた。

また、同日、スウェーデン・アカデミーにおいて文学賞のノーベルレクチャーが開催された。

【12月8日(金)物理学賞、化学賞、経済学賞ノーベルレクチャー】

ストックホルム大学のAula Magna講堂において、9時より物理学賞、11時20分より化学賞、14時より経済学賞のノーベルレクチャーが行われた。開場とともに多くの聴衆が詰めかけた講堂は直ぐ満席となり、現地の中高校生や大学生も多く見られた。



ノーベル物理学賞ノーベルレクチャーの様子

【12月9日(土)ノーベル・ウィーク・ダイアログ@ヨーテボリ、レセプション】

スウェーデン・ヨーテボリのSwedish Exhibition & Congress Centreにてノーベル・ウィーク・ダイアログが終日開催された。今年のテーマを「真実の未来」と題して、7名のノーベル賞受賞者が、世界有数の科学者及び専門家、主要なオピニオンリーダーと議論を交わした。



当日のプログラム詳細は以下のとおり。

<https://www.nobelprize.org/events/nobel-week-dialogue/2017/nwd-programme.pdf>

また、北方民族博物館にて、ノーベル財団及びスウェーデン王立科学アカデミー(KVA)主催のレセプションが開催され、スウェーデン国内外からの多くの参加者が受賞者を祝福した。

【12月10日(日)ノーベル授賞式、晩餐会】

16時30分からストックホルムコンサートホールにて授賞式が開催された。Carl XVI Gustaf国王から受賞者に賞状とメダルが手渡され、祝福された各賞の受賞者から、それぞれスピーチが行われた。続いて、19時から市庁舎ブルーホールにて晩餐会が行われ、受賞者とその関係者の他、王室を来賓として迎えた総勢1,300人が出席した。

授賞式及び晩餐会には、安西祐一郎日本学術振興会理事長及び令夫人も出席し、受賞者を祝福した。



© Nobel Media AB 2017. Photo: Alexander Mahmoud



© Nobel Media AB 2017. Photo: Dan Lepp



© Nobel Media AB 2017.
Photo: Alexander Mahmoud



© Nobel Media AB 2017.
Photo: Dan Lepp

ノーベルウィーク中の各種講演及び授賞式の様子は、Nobel Mediaのウェブサイトよりライブ映像で視聴可能。

https://www.nobelprize.org/nobel_organizations/nobelmedia/channels/widget/live.html

デンマーク同窓会幹部会の開催

2017年12月14日、スカイプミーティングにてJSPSデンマーク同窓会幹部会が開催された。

デンマーク同窓会からは、Carl Winsløw会長、Eugen Stamate氏、Maher Abou Hachem氏、Jacob Kreutzfeldt氏が参加し、ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長が参加した。2018年度デンマーク同窓会セミナーの提案についての審議及び2月に開催予定のJapan Alumni and Research Assembly 2018 in Denmark (JARA2018)の進捗状況について情報が共有されたほか、今後の同窓会活動の活性化について議論が行われた。

在スウェーデン日本国大使主催新年祝賀会に出席

2018年1月11日、スウェーデン駐箚特命全権大使公邸にて日本人会や商工会議所、日本との関係の深いスウェーデン人らを招いた新年祝賀会が開催され、当センター職員も出席した。冒頭では、山崎大使、金子日本人会会長等の挨拶に続き、来場者の掛け声に合わせて鏡割りが行われた。

山崎大使は挨拶の中で、2018年は日本とスウェーデンの外交関係樹立150周年を迎える年となり、1年を通して両国で多くの祝賀事業が行われることに触れ、今後日瑞の益々の関係発展に期待を込められた。

会場では、日本のお正月を感じることでのおせち料理、雑煮、日本酒等が振舞われ、和やかな雰囲気の中で親睦が深められた。



新年祝賀会会場の様子



2018年クラフォード賞発表

スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)は2018年1月18日、基礎研究の推進を目的としたクラフォード賞の2018年の受賞者に、地球温暖化の研究と気象学の権威で知られている真鍋淑郎プリンストン大学上級研究員とSusan Solomon マサチューセッツ工科大学教授の2名を選んだと発表した。

受賞講演は5月22日にルンド大学で、受賞シンポジウムは5月23日にストックホルムで、授賞式は5月24日にKVAで開催される。賞金600万スウェーデンクローナ(約8,100万円)は受賞者2名で分けることになる。

※クラフォード賞

人口腎臓を発明したスウェーデンの発明家Holger Crafoordと妻Anna-Greta Crafoordが、1982年に創設した国際的な賞。スウェーデン王立科学アカデミーが主催し、ノーベル賞では扱われない天文学・数学・生物科学・地球科学及び関節炎の分野から毎年1分野が選ばれ、優れた業績を上げた研究者を表彰する。

【出典】スウェーデン王立科学アカデミー:

https://www.crafoordprize.se/press_release/the-crafoord-prize-in-geosciences-2018



左：真鍋淑郎上級研究員
(プリンストン大学ウェブサイトより転載)

右：Susan Solomon教授
(マサチューセッツ工科大学ウェブサイトより転載)

Norway-Japan Academic Networkの開催

2018年1月31日、ストックホルム研究連絡センター、ノルウェー研究評議会(The Research Council of Norway、以下RCN)の共催により、RCNにてNorway-Japan Academic Networkが開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、山下国際協力員が参加した。

今回のセミナーは、ノルウェー在住の日本人研究者、学術研究のため日本に滞在した経験のあるノルウェー人研究者等を対象に、日本とノルウェーの学術交流や研究者交流の促進を目的に開催され、約40名が参加した。

津本センター長の開会挨拶に続き、Julie Christiansen RCN社会・健康局シニアアドバイザーより事業説明があり、土山亮子在ノルウェー日本国大使館二等書記官より、文科省国費外国人留学生制度について説明があった。続いて、松岡健一ノルウェー極地研究所上級研究員、Rasmus Gjedssø Bertelsenノルウェー北極大学教授による研究講演が行われ、最後にThorben Dunseオスロ大学研究員より、JSPSフェロシップ事業の体験談について講演があった。セミナー後に行われた懇親会では、参加者間で活発な意見交換が行われ、親睦を深めた。

(松岡上級研究員によるレポートは次号掲載予定)



セミナー会場の様子

日本—スウェーデン大学連合 MIRAIセミナーに参加して

名古屋大学教育推進部長 小野 幸嗣

1. 日本・スウェーデン大学連合MIRAI

MIRAIとは日本とスウェーデンの大学によるコンソーシアムであり、2015年のSTSフォーラムを契機に10月3日「日本・スウェーデン学長サミット」が開催され、日本・スウェーデンの学術交流・連携を更に強化するため、大学コンソーシアムの形成について関係者で協議が行われた。第2回会合を経て、最終的に日本側8大学、スウェーデン側の7大学参加によるMIRAIがスタートした。

MIRAIを運営するために運営委員会（日本とスウェーデンから3大学ずつが参加）が設置されるとともに、参加大学すべてによる科学委員会も設置された。また、研究分野として、サステナビリティ、材料科学及びエイジングが設定された。

2. 第1回MIRAIセミナー

2017年10月17日に第1回MIRAIセミナーがルンド大学において「大型研究」をテーマに開催された。また、このセミナーに前後して科学委員会や研究分野ごとの会合も開催された。

MIRAIセミナーにおいては、大型研究について、日本の文部科学省から上田科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（国際担当）が講演をするとともに、スウェーデン教育省のビョルク研究政策局長からの講演があった。

「将来の科学への挑戦」と題したパネルディスカッションでは、日本からJ-PARCの斉藤センター長、SPRING-8の石川センター長、JASRIの木下主席研究員が参加するとともに、スウェーデンからMAX IV（放射光）のQuitmann所長、ESS（中性子）のSchreyer科学部長、Swedish Research CouncilのEriksson上級顧問等が参加し、大型研究施設の共同利用等を含め様々な意見が交わされた。

ストックホルム研究連絡センターの津本センター長及びSTINT（スウェーデン研究・高等教育国際協力財団）から事業紹介が行われた後、午後の会合は3つの研究分野ごとの会合と新たにイノベーションについての会合が開催された。筆者はイノベーションの会合に参加したが、JSTの後藤理事及びVINNOVA（スウェーデン・イノベーション・システム開発庁）からのプレゼンテーションがあり、その後、5、6人のテーブルに分かれてイノベーションについて、何を達成したいのか、イノベーションに向けた挑戦、何を達成することが出来るのかを学習すること、誰にどのように参加させるのか、の4つの課題について協議し、その内容を各テーブルごとに発表した。イノベーションの会合はワークショップのように行われたが、イノベーションをMIRAIの新たな分野にするのか等については、今後検討される。

3. MIRAIセミナーの意義

今回のセミナーの意義として、参加者の多様性が指摘できる。通常、大学のコンソーシアムでは大学からの参加者が中心で政府関係者の参加は開会挨拶等で終わることが多いが、今回のセミナーでは、日本、スウェーデンとも関係省庁から内容のあるプレゼンテーションが行われた。また、政府関係者の他に日本、スウェーデンの助成機関からJST、JSPS、STINT、VINNOVAが参加するとともにセミナーのテーマである大型研究施設からSPRING-8、J-PARC、MAX IV、ESSから主要な責任者が参加した。

このように多様な参加者を得ることができたのは、大学以外で研究、科学行政に関わる関係者がMIRAIの意義、重要性を理解したからこそと考えられる。参加者からは会合において、単なるセミナーで終わるのでなく今後の共同研究につなげたい、MIRAIにより共著論文を増やしたい、若手研究者（PhD）の交流をしたいなど、口々に日本とスウェーデンの交流の発展を希望する発言が聞かれ、MIRAIが大きく期待されていることが伺われた。

4. 今後について

次回2018年は日本でMIRAIセミナーを開催することになるが、開催時期、セミナーのテーマ、開催場所等について関係大学と協議し、有意義なセミナーとなるよう努めたい。MIRAIは3年間の事業であり2019年が最終年度となるが、その後MIRAIをどうするのか、関係者で協議する必要がある。

最後に、今回のセミナーに参加いただいた特に大学以外の参加者、セミナーの開催に向けて準備いただいた方々、開催大学であるルンド大学に感謝を申し上げます。



パネルディスカッションの様子

2017年度IVA-JSPSセミナーを終えて

株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所
代表取締役社長兼所長 北野 宏明

スウェーデンには、カロリンスカ研究所を始めとしてヨーテボリ大学やチャルマース工科大学などに、多くの知人がいる。生命科学と情報科学の分野が中心だが、長年の交流が続いている。今回、The Royal Swedish Academy of Engineering Sciences (IVA)より、IVA-JSPSセミナーに御招待いただき2017年10月25日にストックホルムで講演をさせていただく機会に恵まれた。人工知能関係の話題でお願いしますということであったので、この数年議論している、Nobel Turing Challengeに関してお話しさせていただくことにした。これは、「2050年までに、ノーベル賞級かそれ以上の科学的発見を行うことができる人工知能システムを開発すること」と、「ノーベル賞委員会が、この人工知能システムを人間と錯誤するレベルの自律性を達成すること」から構成されているグランドチャレンジである。このチャレンジの真の目的はノーベル賞を取るのではなく、科学的発見のプロセスの理解と再定義であり、それを通じて「科学的発見のエンジン」を開発することである。ノーベル賞を目標として表現しているのは、単に、できるだけ多くの人々にこのチャレンジを理解していただくためだけである。「人工知能にノーベル賞を取らせる」といえば、細かいことはさておき、何をしようとしているかはすぐに理解していただくことはできる。このチャレンジの詳細は、人工知能学会誌やAI Magazineに論文として発表しているので、御興味のある方は、御参照いただきたいと思う。

その本質は、「科学的発見は、極めて大規模な仮説空間の探索と検証であり、最終的にはそのほとんどが自動化可能である」という作業仮説にある。いろいろな測定技術やデータ解析技術の進化により大規模で網羅的な測定から、従来ではあり得ないようなデータが科学研究のプロセスを加速している。しかし、これらのデータを目前に、最終段階は、我々がその経験、論理的思考、科学的直感などに依存して有力な仮説にたどり着くという部分は依然として変わっていない。例えば、「このプロセスで何が起きているのか?」、「人間の科学的発見のプロセスとは違う、より強力な科学的発見の手法は構築できないのか?」、「どのように解くべき問題を定義するのか?」など多くの疑問がわいてくる。さらに、「その過程において、そのシステム自体が解いてきた問題群が、次の課題設定に影響を与えないか?」、「どのような順番で、課題が設定され得るのか?」など科学探究の自律的發展に関わる問題もある。これらのほとんどは、未知の領域であり、従来、限定的な探索しか行われてこなかったのである。この科学的発見の解明と再定義は、サイエンスとテク

ノロジーの領域における最も重要なチャレンジの一つであると確信している。このチャレンジに関しては、2017年2月に東京で行われたノーベル・プライズ・ダイアログにパネリストとして参加したときにも紹介させていただき、興味深い議論が展開された。今回は、ノーベル賞のホームグラウンドであるストックホルムでの講演ということもあり、一層、議論の展開が楽しみとなった。前日は、Partnership on AIというGoogleやFacebookなどが中心になり設立した人工知能と倫理・社会的責任に関するコンソーシアムの第一回目の会合に参加するためベルリンを訪れ、また、翌日には、パリのOECD本部のシンポジウムにおいて、「人工知能とサイエンス」のセッションで講演する予定となっていて、まさに、人工知能について集中的に議論する欧州訪問となった。

当日は、夕方会場入りし、現地メディアの取材を受けた後、講演となった。私の講演の後で、KTH Royal Institute of TechnologyのAnders Lansner教授の神経科学に関する講演が行われ、パネルセッションと続いた。このトピックでの講演は、既に数十回行っているもので、今回の議論も想定された範囲のものではあったが、フレンドリーでアットホームな雰囲気の中で知的ダイアログを楽しむことができた。また、今後の研究に関するいくつかのヒントもいただけた。この類いのグランドチャレンジは、あらゆる機会を捉え、その真意や戦略、将来に対する影響などを説明し、議論を深める必要がある。なぜかというところ、このグランドチャレンジは、極めて遠大であり、一人の研究者やそのグループの力のみでは達成は不可能であるからである。大きなコミュニティを時間をかけて作っていく必要がある。さらに、直接「ノーベル賞」に言及させていただいているので、関係者とスウェーデンのアカデミック・コミュニティの方々には、敬意を表しておきたかった。その意味でも、今回のIVA-JSPSセミナーに御招待いただいたことは、非常に光栄であり、有意義なものであったと考えている。この場をお借りして関係者の方々に感謝の意を表させていただきたいと思います。



講演する北野氏

フィンランドと日本の言語研究史100年—過去と現在

オウル大学大学院博士課程／東京大学大学院博士課程
梅田 遼

はじめにヘルシンキ大学のKristina Jokinen教授よりセミナーへのお誘いをいただいたとき、正直に申し上げて私は心底驚いてしまった。Jokinen教授からはJSPSフィンランド同窓会セミナーでの口頭発表の依頼があり、テーマは自由とのことであったが、セミナーがフィンランド同窓会の設立10周年記念とフィンランド独立100周年を記念するものなので、できれば日本の歴史とフィンランドの歴史に言及してくれないか、とのことであった。

言語学者として、歴史には無知であることを白状せねばならないが、Jokinen教授が初の駐日フィンランド大使であり著名なアルタイ語学者でもあるG. J. Ramstedtの名前を出してくれたおかげで、この日本とフィンランドをつなぐ重要な人物について言語学の視点から話すという構想が浮かんだ。そして、ヘルシンキのJSPSセミナーでは、G. J. Ramstedtの役割を強調しつつ、日本とフィンランドの言語研究史について報告することに決めたのである。

こうして2017年11月13日、ヘルシンキ大学で行われたJSPSフィンランド同窓会セミナーにて報告を行った。私の発表のタイトルは「フィンランドと日本の言語研究史100年—過去と現在」であり、主に次の3つのトピックを扱った。1)フィンランドと日本における言語研究の歴史、2)G. J. Ramstedtの日本の言語学界に対する影響、3)記述言語学における最近の傾向、とりわけドキュメンテーション言語学、である。

まず、発表の最初にフィンランドと日本の言語研究の歴史について話した。私が強調したかったのは、フィンランドと日本の言語学に驚くべき類似性があることである。どちらの国も記述言語学と歴史言語学の強い伝統を有しており、フィールドワーク(現地調査)が重要な役割を果たしてきた。フィンランドでは神話「カレワラ」の編纂者であるElias Lönnrotがおり、G. J. Ramstedtもこの流れに位置付けられるであろう。G. J. Ramstedtの、特にモンゴル地域を中心としたフィールドワークについては彼の著書『東方旅行記』に詳しくまとめられている。日本では、民俗学者・方言学者の柳田國男や、アイヌ語学者の金田一京助、また彼らの後継者が多くのフィールドワークを行ってきた。

次に、G. J. Ramstedtが日本の言語学者に影響を与えた可能性があることをG. J. Ramstedtの著書『フィンランド初代公使滞日見聞録』の断片をもとに指摘した。そこには、Ramstedtが東京で講演を行った際「ヤマギダという名の教授」がその講演を聞いていたということが書かれている。この「ヤマギダ教授」こそが、かの著名な民俗学者柳田國男であり、Ramstedtが彼に影響を与えた可能性があることを示唆している。

最後に、記述言語学の最近の傾向を紹介した。前述したように、フィンランドと日本にはフィールドワークの強い伝統があるが、記述言語学やフィールドワークを取り巻く環境は近年変化している。かつては言語学者たちが対象言語の話されている地域にいささか植民地主義的に赴き、データを取り出版する、という流れが一般的であった。しかしながら、データはたいいてい言語の話者たちが容易に手にすることのできないところにあり、話者のプライバシーも滅多に尊重されることはなかった。また、言語学者たちはたいいていデータの耐用性にも無関心であった。近年、ドキュメンテーション言語学と呼ばれる記述言語学における新たな分野は、データのアクセス性、耐用性、言語の話者のプライバシーに関わる倫理的問題、共同研究の重要性など、過去の研究では無視されがちであった観点により多くの注意を払っている。

要約すると、フィンランドと日本の言語学の歴史には記述研究と歴史的研究の長い伝統があるという驚くべき類似性があり、G. J. Ramstedtがこれら二つの国の伝統をつなぐ役目を果たしたかもしれないことを述べた。近年の言語研究の傾向は変化しつつあり、共同研究の重要性が増している。日本学術振興会が、言語学を含む人文学の分野においてもフィンランドと日本の共同研究を促進することによって、二つの国を繋いでくれることと願うばかりである。



講演する梅田氏

韓国研究財団(NRF)ストックホルムオフィス関係者の来会(11月8日)

Sunyoung Moon所長、Jung Jaesungコーディネーターが来会した。8月に着任したMoon所長から着任挨拶を受けたほか、双方の機関の活動内容の紹介及び学術情報の交換を行った。今後も、北欧諸国の関係機関と連携を強化し、学術交流の促進を支援していくことを確認した。

左: Moon所長
中央: Jaesungコーディネーター



安西 祐一郎理事長他JSPS東京本部出張者の来会(12月11日)



安西祐一郎理事長、安西徳子令夫人がノーベル・ウィーク・ダイアログ及びノーベル賞授賞式・晩餐会に招待を受け来瑞した。これを受け、理事長、令夫人のほか、大萱千草総務係長、石田達也研究協力第一課国際協力員が来会した。当センターの活動内容やスウェーデンの研究助成機関との連携について紹介するとともに、JSPS東京本部の今後の取組などについて共有した。

下段左から2番目: 安西理事長
下段右から2番目: 安西令夫人
下段右端: 大萱係長
上段右から2番目: 石田国際協力員

幾原 雄一 東京大学教授の来会(12月11日)

幾原雄一東京大学大学院工学系研究科教授が来会した。今回、ストックホルムで行われたノーベル賞関連行事に参加するために来瑞し、この機会を利用して当センターを訪問した。東京大学とスウェーデンの大学が共同して行っている交流事業について説明を受けたほか、日本の高等教育の現状について意見交換を行った。

中央: 幾原教授



中西 友子 東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授の来会(1月23日)



中西友子東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授が来会した。今回は、ヨーテボリ王立芸術科学協会(The Royal Society of Arts and Sciences in Gothenburg)の会員に選出されたことに伴い、認定式に参加するために来瑞し、この機会を利用して当センターを訪問した。今後の日瑞の学術交流の促進について意見交換を行った。

中央: 中西特任教授

スウェーデン: 大学は戦略的に研究パートナーを選定しているか？

スウェーデン研究・高等教育国際協力財団 (STINT) に発表された新たな報告書において、スウェーデンの研究機関の関係者は、スウェーデンの主要パートナーではない国々での研究の急速な発展を考慮して、将来の国際協力をどのように発展させるか再考すべきとの提案がなされた。

調査によると、スウェーデンは、研究の発展が著しい国々との連携は限定されており、共同研究の大半は、近隣諸国及び他のヨーロッパ諸国と実施されていることが明らかになった。

報告書には次のような記載がある。「研究の生産性が比較的高い世界の47カ国の中でも、イラン、マレーシア、インドネシア、サウジアラビアの出版物の数が最も伸びている。スウェーデンは31位に位置付けられている。また、研究の質の向上に目を向けると、サウジアラビアが首位であり、イラン、パキスタン、中国が続いている。」

「研究、経済、開発援助における国家の優先事項の比較から、提携相手の大半が、スウェーデンのように研究の成長率が低い又は遅い国々であることが分かる。」

各国の学術的、経済的な発展に関する指標を分析することは、新たな視野をもたらし、多くの問題を提起する。

STINTのAndreas Göthenberg事務局長は、自身のTwitterで「スウェーデンの学術連携は戦略的だろうか？」と、本質をついた疑問を提起した。STINTは、スウェーデンの研究機関の関係者に対して、本調査結果を分析し、変わりゆく学术界の世界地図を考慮に入れながら、学術連携に関する計画を策定するよう推奨している。

「スウェーデンの研究分野における国際協力: いかにしてさらなる発展を遂げるべきか？」と題した報告書が、製作を監督したSTINTのHans Pohlプログラムディレクターから提供された。この報告書は昨年11月7日のSTINTのセミナーで発表された。そこではスウェーデンの国際化に関する特別調査官であるAgneta Bladh氏が自身の任務の達成状況を報告した。

Pohl氏は次のように述べた。「提携相手を探す上で、高等教育機関のレベルを考慮することは当然必要です。とりわけサイエンス部門における方針や方向性が一致していることが重要です。さらに、私の印象では、すべての高等教育機関が比較的類似しているスウェーデンとは異なり、発展途上国の教育機関は多様性がはるかに大きいのです。」

この報告書は、研究能力の開発に関する様々な指標を背景に、207カ国の実績を検証している。なお、11月7日に開催されたセミナーのプレゼンテーションは下記より視聴可能。

<http://www.stint.se/se/nyheter/var/newsID/602>

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20171108083453368&query=sweden>



左: Agneta Bladh (特別調査官) 中央: Andreas Göthenberg (STINT事務局長)
右: Hans Pohl (STINTプログラムディレクター) 写真: Camilla Cherry.

スウェーデン: 欧州連合 (EU) が高等教育の一層の協力と学生交流を最優先

欧州の首脳陣と欧州委員会は、高等教育の流動性と学生交流を促進し、学生の留学を可能にする統合された学習プログラムとカリキュラムを持つ欧州の大学ネットワークを構築するという提案を支持した。

欧州大学協会 (EUA) によると、この提案は、EUの議題の中で長い間優先順位の低かった教育と文化によりやく重点が置かれる新しい時代が始まることを示唆している。

2017年11月17日にスウェーデンのヨーテボリで開催された非公式首脳会談で、欧州の首脳や政府代表者が高等教育に関する協力を深めるための方策を支持し、下記の提言に同意した。

- 中等教育の学位の相互認証と、ヨーロッパの高校間の交流を可能にする、新しいカリキュラムの開発を促進する。
- すべての学生を対象に、少なくともさらに2つのヨーロッパで使用される言語を話すことを目指して多言語使用を推進する。
- 将来の動向及び人工知能を含むデジタル革命に対応するために、「未来に向けての教育」について検討を開始する。
- 「ヨーロッパの学生証」を活用し、学生の留学と文化活動への参加を促進する。

Jean-Claude Juncker欧州委員会委員長は、会談に先立ち、「教育と文化は、個人にとっても、EU全体にとっても未来への鍵です。それは、多様性の中で、起こりうる事態をいかにして好機に変え、どのように反射鏡を窓に変え、いかにして『ヨーロッパ人』であることの意味を根付かせるか、ということです。私達は機会を逃さずにつかみ、教育と文化が、雇用創出、経済成長、社会的公平、究極の統一に向けた原動力であることを忘れてはいけません。」と述べた。

EUAのThomas Jørgensen上級政策コーディネーターは、加盟国が実行に移さない限りEUの首脳陣と欧州委員会の提案は実現されないが、Brexit後の27の加盟国に政治的意志があれば、きっと前進するだろうと述べた。EUには、研究と教育を促進させるためにヨーロッパの大学ネットワークを設立しようとする明確な意志があると、同氏は確信している。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20171124074223184&query=sweden>



スウェーデン: 博士課程教育の質を確保するために「グリーンライト」を導入

2008年にカロリンスカ研究所で導入された博士課程指導訓練プログラムの成功が証明された。2008年以来実施されている出口調査の比較から、博士号取得候補者は教育内容に徐々に満足してきていることが分かった。そして、博士課程の指導者は、次なる品質保障手法である「グリーンライト」を提供しようとしており、それは2018年の始めに導入される予定である。

「私たちの質保障のための取組は現在進行中で、あらゆる可能性を踏まえて対応しています。出口調査は大きな助けになっています。」とKIの博士課程教育に関する委員会で責任者を務めるMarianne Schultzberg氏は述べている。

6月には、2013年から2016年と、2008年から2012年の各期間に博士課程の学生に対して行われた出口調査を比較した経年比較調査の結果が公表された。この調査は、博士課程学生の満足度が向上したことを明確に示している。良い教育を受けたかどうかという問いに対して、全体的又は部分的に肯定的な回答をした者は2008年から2012年の調査では89%であるのに対し、2013年から2016年の調査では93%だった。一方、不満と回答をした者は12.8%から8.6%に減少した。出口調査の回収率は、75%から83%に増加した。

「博士号取得候補者が、指導者、指導者や監督者から受けている支援内容、博士課程教育の質をどのように評価するかについて、私たちの取組が成果を挙げていることが分かり、とても満足しています。」とMarianne Schultzberg氏は述べた。

2018年1月には、KI全体の同課程の教育の質を確保するために、新たな構造的構想「グリーンライト」を導入する予定である。これは、新しく候補者を募集する前に、各部署が、質の高い教育を行うための前提条件である、指導するための十分な時間と専門知識そして十分な資金があるかどうかを査定しなければならないというものである。

「たとえ大部分がこれらの前提条件を満たしているとしても、問題を提起するという単純な行動に意味があると我々は考えています。各部署は2017年の秋の期間に、グリーンライトを導入するための準備をしてきました。」とMarianne Schultzberg氏は述べた。

現在、博士課程の学生を募集し指導することを希望する研究者は、2008年に導入されたKIの博士課程指導入門コース又は同等のコースを受講することが義務付けられている。博士課程の学生はまた、このコースの導入以来、指導者の専門知識と熱心が高まっていることを実感している。出口調査によると、取得候補者の80%が自分と同じ指導者を、将来の有望な取得候補者に対しても推薦している。これは2008年から2012年の調査時の74%から増加している。

この他に、不平等、差別、嫌がらせの領域においてわずかばかり改善がみられたが、経営者側は依然として対処すべき点が多数残っていると感じている。2016年、調査の回答者のうちの14.3%は、博士課程在籍中にそのような扱いを受けたことがあると明言した(2008年から2012年の期間では16.5%)。しかし、直属の指導者からそのような扱いをされた人はかなり少なかった。「グリーンライトは、このような現状を把握するためのさらなる構想です。」とMarianne Schultzberg氏は説明した。

【出典】Karolinska Institutet website

<http://ki.se/en/news/green-light-introduced-to-ensure-quality-in-doctoral-education>



Doctoral education at the Department of cell and molecular biology.
写真: Linda Lindell



Marianne Schultzberg氏

ノルウェー: ノルウェーの大学の海外研究センターにおける今後の見通し

ヨーロッパに展開しているノルウェーの大学の海外研究センターの今後の見通しは、2017年の初めには不透明な状態だったが、改革により修正されつつある。

ノルウェーは過去30年間で、海外に複数の研究センターを設立した。1982年にイギリスのヨーク、1983年にはフランスのカーン・ノルマンディー、1986年にはドイツのキール、1989年にギリシャのアテネ、1998年にはロシアのサンクトペテルブルクにセンターを設立した。これらのセンターの使命は、学生に言語と文化を教えることに加え、センター設置国とノルウェーとの文化的な結び付きをさらに深めることである。

センターの多くは政府の資金援助を受けているが、各大学が運営している。古くからあるノルウェーの4大学(オスロ大学、ベルゲン大学、トロムソ大学、ノルウェー科学技術大学(NTNU))が、ノルウェー海外研究センターの創立メンバーである。後に、アゲデル大学とノルウェー経済大学(NHH)も参加した。

2015年には、この5センターの資金調達費は1,500万ノルウェークローネ(※約2億円)だった。しかし、今日のセンターの経済基盤は不確実に見える。

そのため、参加機関のうちいくつかは、センターの活動内容の費用便益要因を他の国際活動と比較して調査するための評価団体を設立した。この動きは、いくつかの機関の参加撤回も招いた。ノルウェー高等教育協会(UHR)、ノルウェー側参加機関、ホスト国側参加機関の間で新たな組織的議論が続き、いくつかのセンターでは再構築のための特別な策が講じられた。

2017年5月、UHRは、全国人文科学教員会議にセンターの運営と資金調達について助言するよう依頼した。会議の説明資料によると、オスロ大学は2017年1月1日にカーン・ノルマンディーセンターとの協定を終了した。トロムソ大学は2019年の年頭にカーン・ノルマンディーセンターとの協定を終了し、2018年の年始からアテネセンターとの協定を終了することを決めた。NTNUは、2019年1月からアテネセンターとの協定及びサンクトペテルブルグセンターとの協定を終了することを決定した。

しかし、このような状況にもかかわらず、カーン・ノルマンディーセンターとヨークセンターは、任務に適應して円滑に運営している。ヨーク大学に就任したErik Tonning教授がUniversity World Newsに語ったところによると、ノルウェーのすべての大学がヨークセンターを英語教育を行うために継続して利用しており、2017年～2018年は週に1,400人の学生が参加する程に授業は予約でいっぱいとのことである。

カーン・ノルマンディーセンターに関しては、オスロ大学の撤退にもかかわらず、ベルゲン大学、アゲルダ大学、トロムソ大学、NTNUの4大学は引き続き協力している。NTNUの言語文化研究所所長であるAnnlaug Bjørnsnøs教授が、参加機関を代表してNTNUのWebベースのニュースレターで次のように述べた。「フランス語で学士号の取得を希望する学生が500%増加し、ドイツ語で学士号の取得を希望する学生が31%増えました。このことが、言語を学ぶ学生の入学が長年下降傾向にあることを食い止める第一歩になることを期待しています。」

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=2017101314252126>



ノルウェー: 英国はノルウェーとの「新しく、より深い、特別な」パートナーシップを希望

Sarah Gillett在ノルウェー英国大使によると、英国は、欧州連合(EU)離脱後もノルウェーとの強力な連携を維持するために、いくつかの手段を取るつもりである。

英国人の過半数がEUを離れることに投票して以来、忙しく興味深い期間が続いており、この時代のヨーロッパ大陸における最も大きな変化を引き起こしている。

民衆による決断を受け入れ、そこに含まれる意味を分析し、実行する方法を計画することは、重要かつ複雑な作業である。これらは必然的に、将来に関する多くの議論を呼び起こすが、ほとんどが、その複雑さゆえに答えを導き出すまで時間がかかるだろう。

この複雑さは、EU及び関税同盟の加盟国ではないが、欧州経済領域(EEA)を通してEU単一市場に参加しているノルウェーにも当てはまる。ノルウェーは、農業と漁業に関する個別の協定をEUと締結しており、シェンゲン協定にも参加している。ノルウェーの貿易の約70%がEUとの取引であり、英国はノルウェーにとって最大の市場である。また、ノルウェーは英国にとって最も重要なエネルギー供給者である。

今後ノルウェーとの新しい協定が必要になるが、英国はまだEU加盟国であるため、これらについて交渉することができない。英国はEU協定から生じる義務を十分に尊重しつつ、ノルウェーの法令にも配慮する。EUとEEA協定の規約を尊重した上で私達が行ってきた実績が、各国が法的義務をそれぞれ真剣に受け止めていることを示していると、私は信じている。

この新たなパートナーシップに備え、スムーズな移行を可能にするためには、新たな取り決めの導入が必要となった時、できるだけ準備が整っている状態にしておくことが大切である。そのために、私達は外交的な対話を拡大し、相互の優先事項を理解するために一丸となって取り組んでいる。重要な論点は、北海の両側に暮らすノルウェーと英国の何千人もの国民に対して、それぞれの社会や経済にとって価値ある貢献をどのように生み出し、確実に供給するかということだ。もう一つの優先事項は、経済に及ぼす混乱を最小限に抑え、受給者にできるだけ早く、より多くの確実性と明確性を提供することである。

英国は、これまでEUとの交渉の中で実現させてきた進捗具合について楽観視しており、今後、EUの最強パートナーとしての未来を築くことができると確信している。同様に、私は、英国とノルウェーとの将来の関係が強固なものになると確信している。

【出典】The Local Norway

<https://www.thelocal.no/20171009/britain-wants-new-deep-and-special-partnership-with-norway-ambassador>

デンマーク: 英語による国際プログラム定員数を減少

デンマークの国際プログラムに入学した留学生数の大幅な減少が記録された。デンマーク高等教育・科学省の調査によると、デンマークで学ぶ留学生の大半は、卒業後直ぐに自国に帰国している。

ビジネスアカデミーと大学における英語で修了可能なプログラムの卒業から2年後には、デンマークで働いているのはわずか5人に1人にすぎない。これを受け、この2つの教育機関の英語プログラムへの入学者の数が1,765人に相当する27.8%削減された。

Søren Pindデンマーク高等教育・科学大臣は、卒業後にデンマークに残っている学生の数が少ないことを踏まえ、受け入れ数の縮小に賛成であり、「教育制度に多額の資金を費やしているが、人々はデンマークに留まっています。デンマーク国内で教育の恩恵を還元してもらうことが私たちの課題です。」と述べた。

一方、デンマークの外国人住民のための利益団体は、熟練した専門家は厳しい居住規則のためにスカンジナビア地域を離れることを選択することが多いと以前主張したことがある。2017年5月、デンマーク議会は、2年間で2回目の規制強化として、外国人が永住権を取得するまでの期間を8年間に延長した。

Pind大臣が主張する主な問題としては、デンマークの納税者が、卒業後自国に帰ってしまう外国人のための教育に税金を支払っていることとしている。今後、高等教育・科学省は、英語で提供される学士号及び修士号取得プログラムを卒業した学生が、卒業後どれほどデンマーク国内に留まっているのか検証する。

【出典】The Local DK

<https://www.thelocal.dk/20171107/denmark-cuts-students-on-english-language-programmes>

デンマーク：学生が5つの都市でデモを実施

数千人のデンマーク学生が、大学教育に対する政府の取組に抗議して、2017年10月5日に、コペンハーゲン、オーフス、オーデンセ、オールボー、ロネーネでデモを行うことが予測されている。報道機関Ritzauによれば、抗議を行う教育同盟は、40の異なる組織から構成されている。

同組織の代表者であるSana Mahin Doost氏は、近年の高等教育への国の介入によって、学生が心配と不満を感じていることに触れ、「私たちの教育は年々悪化しています。特に、教師の負担が増え、個々の指導に時間を割くことができないことに加えて、職業プログラムに参加する資金が不足しているのです。」と述べた。

抗議の焦点は、高等教育機関に対する年間予算の2%を削減するとした、いわゆる再優先順位付け寄付金で、教育同盟によると、2020年までには150億デンマーククローネ(※約2,700億円)以下の全体的な削減となる。

Lars Løkke Rasmussen首相は、国会の開会演説で、「政府は教育予算をこれまで以上に増やしており、高等教育だけに300億デンマーククローネ(※約5,400億円)以上を費やしています。それは10年間で30%の増加に相当します。」と述べた。

この数字自体は正しいが、その増加の直接的な理由は、高等教育の学生数の増加であり、各学生に投資される金額は減少している、と教育同盟は述べている。

デンマークの連立政権の一員である自由党は、研究と教育に損失を与えずに高等教育への予算を削減することが可能だと主張する。「民間部門では、常に生産性を批判的に見直して改善する必要があります。公共部門の指導者は、おそらく民間と同じ方法で生産性を検証することには慣れていないのです。」と党の教育代表者であるHenk Dahl氏は語った。

【出典】The Local

<https://www.thelocal.dk/20171005/danish-students-to-demonstrate-in-five-cities>

フィンランド：政府2030年度へのビジョン～高等教育及び研究開発への投資～

フィンランド政府は、2030年に向けた高等教育と研究の将来構想を公表した。そこには、少なくとも若者の50%は高等教育を修了するという数値目標や、研究開発費をGDPの4%に引き上げるという公約が盛り込まれている。現在のフィンランドの高等教育修了率は40%で、韓国の70%、カナダと日本の60%と比較して低い。また研究開発費が占める割合は、GDPの3%未満である。

本構想は、高等教育関係者からの幅広い参加により策定された。全ての関係者が、応用科学系大学と大学の両方から職員と学生の意見をまとめたプロセスに満足の意を表明している。一方で、フィンランドには現在、14の大学と23のポリテクニクが存在しているが、2030年にはこれらの高等教育機関の数が減少すると明確に記載されている点が議論を呼んでいる。

フィンランド独立100周年記念式典の中で、本構想を発表したSanni Grahn-Laasonen教育文化大臣は、「専門家を巡るグローバルな競争は厳しくなっています。フィンランドには、最も有能な国になること以外の成功戦略はありません。フィンランドは、世界で最も訓練された労働力の育成を目指すべきです。それには、高等教育、社会に開かれた教育の提供と継続的な学習、国際的なネットワーキング、質、有効性、研究・開発・イノベーション活動への強力なインプットが必要です。」と述べた。

本構想では、2030年までに全人口の知識層が増加すると予測している。誰もが高等教育を利用できるようになり、若い成人(25～34歳)の少なくとも50%が高等教育を修了することになる。個人のニーズに対応した柔軟な進路選択と学位取得は、人生の多様な局面での継続的な学習を可能にする。そして、高等教育機関での教育を提供することにより、様々な利用者が柔軟に利用できるようになるだろう。そのため、より実用的な高等教育機関だけに集約されることになる。

本構想の目的は、研究開発活動への投資を増大させることである。そのため、研究開発への公的及び私的投資はGDPの4%に引き上げられる。先駆的なネットワークにおける大学とポリテクニクの国際協力は、高等教育機関の質を強化する。フィンランドでは、「異なるアクターを集約した国際的に魅力のある研究とイノベーション」を生み出すことになるだろう。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=2017102709445683>

フィンランド: 留学生獲得に向けた協力へ

フィンランドの5つの高等教育機関と、フィンランドへの留学生の増加に向けて取り組む企業のエジュネーションは、2020年までに新たに15万人の留学生をフィンランドの高等教育機関に受け入れることを目指している。

エジュネーションはラッペーンランタ大学と最初に連絡を取り、海外特に中国とインドからの留学生を倍増させる契約を取り交わした。この契約に関連する他の国内機関は、近い将来発表される予定であるとTuomas Kauppinenエジュネーション代表は述べた。

2016年、フィンランド政府が留学生の授業料徴収を決定した後、欧州経済領域に属する31カ国以外的高等教育を目的とした留学生からの居留許可申請は4分の1近く減少した。フィンランド移民局は、2017年9月末時点で約4,300人の留学生が許可申請をしており、前年度比23%減少していると述べている。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20171014071948950>

エストニア: 研究への投資は必要不可欠

「研究とイノベーションへの投資は贅沢と捉えるのではなく、欧州連合(EU)の競争力を維持するために必要です。研究資金が増えなければ、EUの競争力が低下し、優れた人材を失ってしまうでしょう。さらに、多くのテクノロジーと研究集約型製品は未開発のままになってしまうでしょう。」とJuri Ratasエストニア首相は、タリン・クリエイティブ・ハブで開催された国際会議の開会挨拶の中で述べた。

エストニア政府は、研究助成を国の優先事項とし、研究とイノベーションにかかる2018年の国家予算配分を11%増やすことを決定した。2020年までにGDP支出目標の3%に達することを目標に、うち1%は公共部門、2%は民間部門の支出に限定する。「EU理事会議長国としてのエストニアの目標は、研究開発とイノベーションへの投資の増加を支援するとともに、この移行がEUの次の複数年次財務枠組みにも反映されるようにすることです」とRatas首相は述べた。

Ratas首相は“タリン活動計画2017”を欧州委員会と関係者の代表に提出した。同計画の目的は、研究とイノベーションの資金を増やすための幅広い政治的コミットメントを確実にすること、加えて、経済発展と社会の競争力強化のための研究の役割をより深く認識し、評価することである。

【出典】The Baltic Times

https://www.baltictimes.com/investing_in_research_is_not_a_luxury/

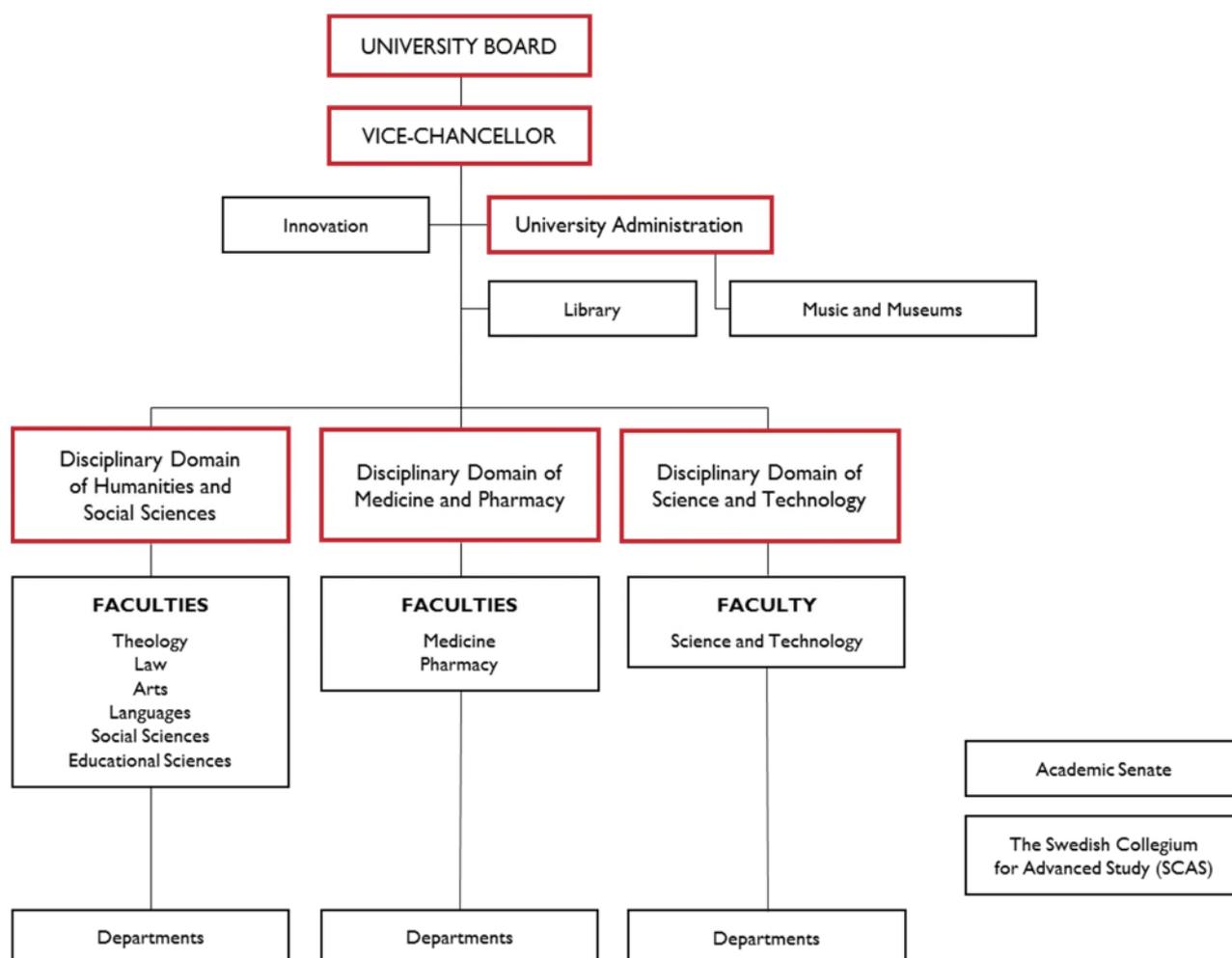
(注)掲載内容は、JSPSストックホルム研究連絡センターにおいて仮訳したものである。また、本文に記載のない箇所では説明が必要な箇所は当センターで追記した。

ウプサラ大学

1477年に設立された北欧最古の国立大学。ノーベル賞受賞者、政治家、実業家などを多数輩出している。人気のプログラムは、法・薬学・心理学。年間約5,600以上の学術出版物を發表しており、研究大学としても名高い。

1. 組織概要

- 設立:1477年
- 学校種:国立
- 学長:Eva Åkesson / 副学長:Anders Malmberg
- 学生数:学部34,846名、修士12,622名、博士2,289名
- 大学間交流協定数:約500、50ヶ国
- 職員数:2,347名 / 教員数:4,718名
- 収益:6,643百万スウェーデンクローナ (*約896億8,000万円)
- 設置学部:人文社会科学、医学・薬学、科学技術で70のプログラム
- 大学院:70のプログラムのうち、約40の国際プログラムを英語で実施
- 名誉博士:野依良治氏(元理化学研究所理事長)
- 名誉学員:明仁陛下(第125代日本国天皇)
- 主な研究機関:ウプサラ生物医学センター、オングストローム研究所、ダグ・ハマーショルド図書館
- 組織図:



2. 主な卒業生

- Carl von Linné(生物学者、植物学者)
- Carl XVI Gustaf(第7代スウェーデン国王)
- Victoria Ingrid Alice Désirée Bernadotte(スウェーデン皇太子)
- Dag Hjalmar Agne Carl Hammarskjöld(第2代国連事務総長、ノーベル平和賞受賞者)を始めとする15名のノーベル賞受賞者
- Niklas Zennström(Skype共同創業者、起業家)

3. 世界大学ランキング

- Times Higher Education World University Rankings 2017/18: 第86位
- QS World University Rankings 2017/18: 第112位



ウプサラ大学 (Foto:David Naylor)

【出典】ウプサラ大学 <http://www.uu.se/en>

スウェーデン王立科学アカデミー (KVA: Royal Swedish Academy of Sciences)

1739年にフレドリク1世によって設立された独立した組織である。スウェーデン王立アカデミーの一つとして、学術の振興を促進し、社会における影響力の強化を目的として活動している。ノーベル物理学賞、化学賞、経済学賞の授与機関であるほか、その他多数の国際的な賞の選考を行う。

1. 組織概要

○設立: 1739年

○概要: 政府組織ではなく独立したアカデミーとしてスウェーデンの学術発展という目的の下に活動している。1901年からノーベル物理学賞、化学賞、1969年から経済学賞の受賞者選考のほか、クラフォード賞、ショーベリ賞、ショック賞、グレゴリー・アミノフ賞、トビアス賞等の国際的な賞の選考・授与を行う。科学分野全体の活性化を目的としており、特に自然科学と数学の分野に重点を置く。

○理事会: 理事長: Christina Moberg、事務総長: Göran K. Hansson

人数: 15名 (幹部5名のほか、「数学」、「天文学と宇宙科学」、「物理学」、「化学」、「地球科学」、「生物科学」、「医学」、「工学」、「社会科学」、「人文科学と科学に対する優れた功績」の10領域から1名ずつを選出)

○会員数: 約615名 (国内会員約450名 / 国外会員約175名)

○日本人会員: 7名

- ・十倉好紀氏 (東京大学大学院工学系研究科教授) 「物理学」
- ・長倉三郎氏 (東京大学名誉教授、岡崎国立共同研究機構分子科学研究所名誉教授) 「物理学」
- ・黒田玲子氏 (東京理科大学研究推進機構総合研究院教授) 「化学」
- ・伊藤正男氏 (理化学研究所脳科学総合研究センター特別顧問) 「医学」
- ・杉村隆氏 (国立がん研究センター名誉総長) 「医学」
- ・安田喜憲氏 (立命館大学環太平洋文明センター長、ふじのくに地球環境史ミュージアム館長) 「人文科学と化学に対する優れた功績」
- ・吉川弘之 (東京大学名誉教授、日本学術振興会学術最高顧問) 「人文科学と化学に対する優れた功績」

2. ノーベル賞受賞者選考機関

○アカデミー内に物理学賞、化学賞、経済学賞の受賞者選考委員会を設置し、各賞の選考を行う。選考委員会の委員はアカデミー会員から選出され、任期は3年間。

・2017年度ノーベル物理学賞選考委員会

Nils Mårtensson (委員長)、Gunnar Ingelman (事務局長) 他4名

・2017年度ノーベル化学賞選考委員会

Sara Snogerup Linse (委員長)、Gunnar von Heijne (事務局長) 他4名

・2017年度ノーベル経済学賞選考委員会

Per Strömberg (委員長)、Torsten Persson (事務局長) 他4名



【出典】 KVA Academy Booklet, Photo: YLVA BORGEGARÐ

3. 日本学術振興会との関わり

○KVA-JSPSセミナー

2009年より、ストックホルム研究連絡センターとKVA共催で、特に基礎科学分野において著名な日瑞の研究者による講演を行い、両国の学術交流の促進に資することを目的として、スウェーデンで学術セミナーを開催。

【2017年度実施セミナー】

第1回KVA-JSPSセミナー

講演者：工樂樹洋ユニットリーダー(理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター)

オーガナイザー：Prof. Dan Larhammar(ウプサラ大学)

開催日：9月4日(ウプサラ大学)、9月6日(カロリンスカ研究所)、9月7日(ヨーテボリ大学)

第2回KVA-JSPSセミナー

講演者：裏出良博教授(筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構)

オーガナイザー：Prof. Bertil Fredholm(カロリンスカ研究所)

開催日：9月4日(ルンド大学)、9月6日・8日(カロリンスカ研究所)、9月7日(ウプサラ大学)

第3回KVA-JSPSセミナー

講演者：CARNINCI Piero部門長(理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター)

オーガナイザー：Prof. Ulf Landegren(ウプサラ大学)

開催日：9月18日(カロリンスカ研究所)、9月19日(ウプサラ大学)、9月21日(ストックホルム大学)

○外国人研究者招へい事業

外国人特別研究員(一般、欧米短期)のスウェーデンからの推薦に係る推薦・審査を担当。

4. その他

○2018年7月1日より、ウプサラ大学教授のDan Larhammar氏が新たに理事長に就任予定。



Kungl. Vetenskapsakademien. Photo: Markus Marcetic

【出典】 The Royal Swedish Academy of Science
<http://www.kva.se/en/startside>

退職の御挨拶



皆様、こんにちは！
お世話になりました。
JSPSストックホルム研究連絡センターで1年間半働いていましたが、転職することになりました。JSPSではたくさんのことを身に付けて、とても面白い日々を過ごしてきました。

将来、どこかでまた会えたら、いつでも声をかけてください。
引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

オスカー・ニルセン

着任の御挨拶

初めまして、2018年1月からJSPSストックホルム研究連絡センターの新現地職員のViktor Granstrom(ヴィクタ・グランストロム)と申します。以前から日本の文化や音楽に興味があって、ストックホルム大学で日本学と音楽の学士の専攻をすることにしました。

在学中に佐賀大学と中央大学への留学の経験もあり、現在ストックホルム大学の大学院とSAE音楽専門学校へ通いながら当センターに勤めてさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

ヴィクタ・グランストロム



お知らせ

ストックホルム研究連絡センターではFacebookを通じて、当センターが実施するセミナー・シンポジウム、フェローシッププログラム、同窓会活動等、様々な取組について最新情報をUpしています。皆さん是非御覧ください！！



イベント予定

セミナー・シンポジウムの開催については随時ホームページでお知らせしています。詳細は、ストックホルム研究連絡センターHP(<http://www.isps-sto.com/activities.aspx>)を御覧ください。最新情報を御希望の方は以下のURLから登録してください。

<http://www.jsps-sto.com/contact.aspx>

● Japan Alumni and Researcher Assembly in Denmark

日時:2018年2月23日(金)13:30-17:30

会場:コペンハーゲン大学(デンマーク)、Faculty of Science, Bülowsvej 17, 2000 Frederiksberg C

主催:在デンマーク日本国大使館、東海大学ヨーロッパ学術センター、JSPSデンマーク同窓会、ストックホルム研究連絡センター

参加方法:2月16日までにメールinfo@ch.mofa.go.jpに申込

参考:<http://www.jsps-sto.com/admin/UploadFile.aspx?path=/UserUploadFiles/ACD/JARA-2018-flyer.pdf>

● ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2018

「The Future of Food 持続可能な食の未来へ」

日時:2018年3月11日(日)10:00~17:00(予定)

会場:パシフィコ横浜会議センター、メインホール/301/302

主催:Nobel Media、日本学術振興会

参加費:無料 言語:英語

参考:<http://www.nobelprizedialogue.jp/tokyo2018/jp/>

事業の御案内

● 二国間交流事業(共同研究・セミナー)

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援します。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html> (英語版)

● 外国人研究者招へい事業

(Fellowship Programs for Overseas Researchers)

本事業は、諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

平成29年度採用分募集要項をJSPSのHPにて公開中です。

<http://www.jsps.go.jp/j-fpo/index.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-fpo/index.html> (英語版)

その他

カロリンスカ研究所 (Karolinska Institutet) 同窓会会員募集

KIでは過去・現在問わず、在籍されていた方々のためにKI Alumni & Friendsを設立し、様々なイベントの企画、メールマガジンによる情報提供を行っています。KIに在籍したことがあり同窓会に関心がある方は是非以下のホームページを御覧ください。

<http://ki.se/en/collaboration/ki-alumni-and-friends>

JSPS Stockholm Newsletterの定期購読について

ニュースレターの定期購読を希望される場合、1. 氏名、2. 所属機関・部署、3. メールアドレスをjsps-sto@jsps-sto.comまでお送りください。電子メールにて配信します。



表紙写真: 北方民族博物館のクリスマスツリー

日照時間の短いスウェーデンの冬を楽しませてくれるクリスマスのデコレーション。町中のアパートの窓からはアドベントキャンドルやクリスマススターが温かく輝いている。

スウェーデン人にとってクリスマスは非常に重要なイベントであり、家族とゆっくり過ごす休日となっている。北方民族博物館でも、クリスマスツリーにサンタクロース、ピアノ演奏がクリスマスを盛り上げていた。

(撮影 岡本香織)

次号の発行予定日:

次号は2018年5月下旬に発行予定です。

JSPS Stockholm Newsletter 第57号

編集長: 吉原 誉夫

編集: 岡本 香織

発行日: 2018年2月16日

発行元: 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター

連絡先: JSPS Stockholm Office, Retzius väg 3, 171 65 Solna, Sweden

Phone: +46 (0) 8 5248 4561

Website: <http://www.jsps-sto.com>

E-mail: jsps-sto@jsps-sto.com

Facebook: JSPS Stockholm Office

JSPS
STOCKHOLM